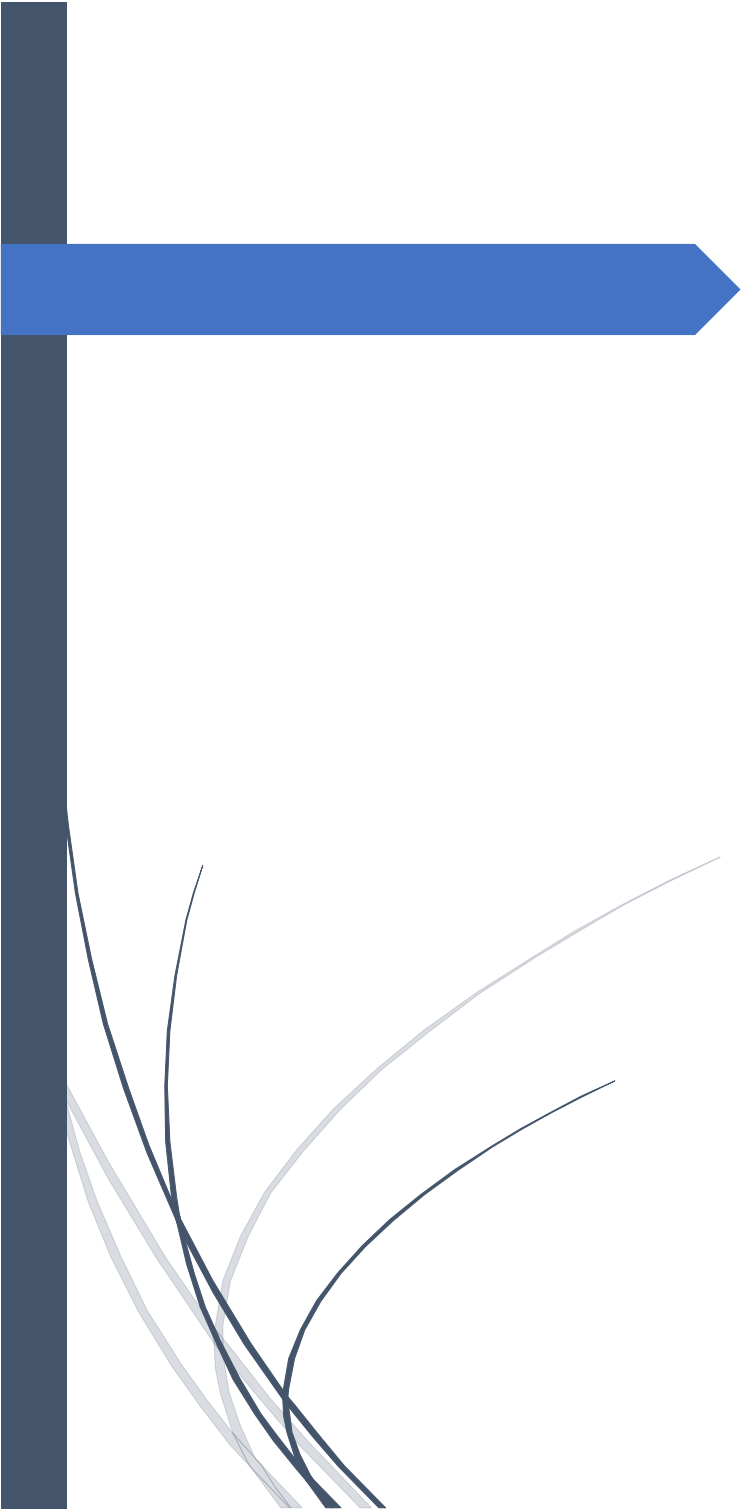




景気見通し調査

調査結果

令和元年9月期

福井商工会議所 中小企業総合支援センター

【調査の概要】

当調査は、福井商工会議所管内の小規模事業所を中心とした短期的な景気動向を把握するため、毎年3月・6月・9月・12月の年4回実施している。

調査時期：令和元年9月5日(木)～17日(火)

調査方法：FAXによる送付、回収

調査対象：福井商工会議所の会員 小規模事業所を中心に414件を抽出
(製造業、建設業・その他・・・従業員20人以下の事業所
卸売業・小売業・サービス業・・・従業員5人以下の事業所)

回答数：207件(回答率50.0%)

従業員数	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	合計
5名以内	13	20	24	15	30	102(49.3%)
6～10名以内	8	10	4	6	6	34(16.4%)
11名以上	26	13	12	6	14	71(34.3%)
小計	47(22.7%)	43(20.8%)	40(19.3%)	27(13.0%)	50(24.2%)	207(100.0%)

D I 値とは…ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略で、景気動向を示す指標。「良い」「上昇した」とする企業割合から、「悪い」「下落した」とする企業割合を差し引いた値。「現在」D I 値は3か月前を基準とした現在の状況、「先行」D I 値は今後3か月後の状況を予測したもの。

【調査結果の概要】

消費税増税後の先行きは大幅な悪化見込み

① 業界の景況

サービス業・小売業では駆け込み需要から大きく回復するも、増税後は小売業を除き悪化の見通し。

② 自社の景況

全業種で回復するも、先行 DI 値は悪化。卸売業からは海外情勢に対する不安の声が増えている。

③ 売上高(受注高)

製造業では2期連続の回復。サービス業でも大きく回復したが、増税により大幅悪化の懸念。

④ 仕入価格

2期連続の回復となったが、材料費や人件費等の上昇や増税による影響懸念から、来期は悪化の予想。

⑤ 販売価格

悪化するも、DI 値はプラスを維持。一方で、建設業・卸売業・小売業で価格競争のさらなる激化が進む。

⑥ 採算(収支)

僅かながら回復するも、仕入価格の上昇を販売価格に転嫁しづらいことから、来期は悪化の予想。

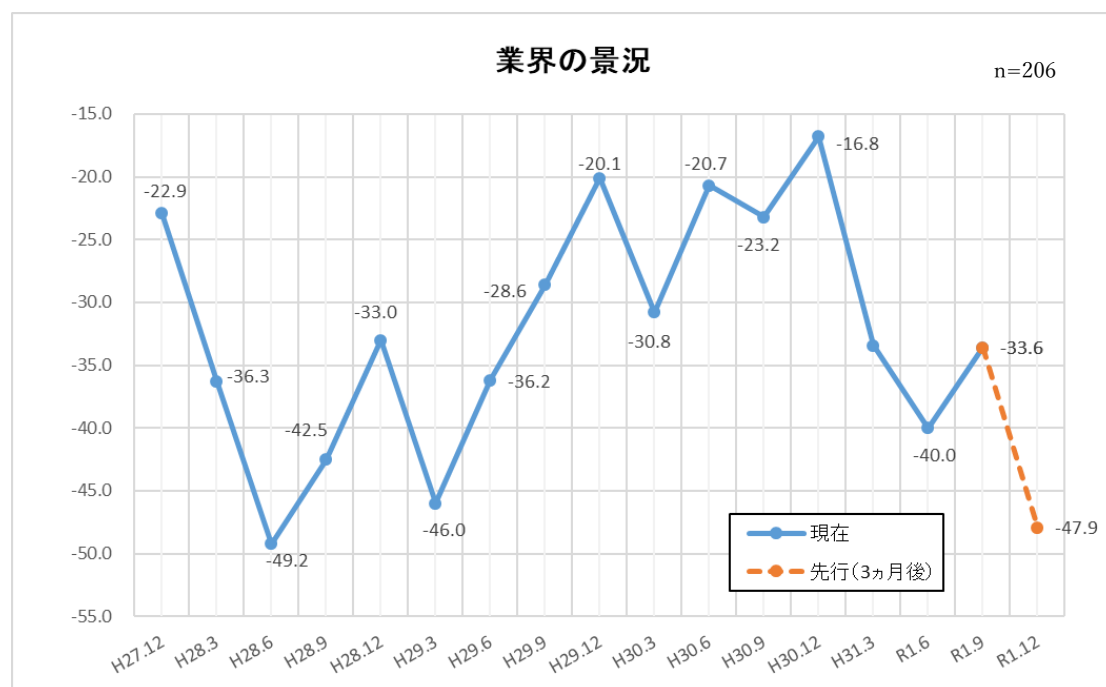
【トピックス調査（労働環境改善における取り組み状況について）の概要】

- ・労働環境改善に「取り組んでいる」との回答が最も多かったのは製造業（45.5%）であった。
- ・従業員数別では、11人以上の事業所では半数以上（53.1%）が既に労働環境改善に取り組んでおり、「有給取得の推進」や「定年延長」、「残業時間の上限設定」等への取り組みを進めていた。対して、10人以下の事業所では、「取り組んでいる」との回答は27.0%に留まったが、「有給取得の推進」や「時短勤務」、「賃上げ」への取り組みに力を入れていた。
- ・年次有給取得への取り組みでは、「職場の雰囲気づくり」に取り組んでいるとの回答が最も多く、従業員10人以下の事業所でも多く取り組まれていた。11人以上の事業所では4月から働き方改革関連法が施行され、従業員の有給5日間取得が義務化されたことから、「計画年休取得への取り組み」を積極的に行っており、併せて「年休取得率が引く従業員への取得推進」も取り組まれているなど、従業員規模によって差が見られた。

① 一業界の景況

【製造業以外で回復するも 増税後には大きな落ち込む見通し】

業界全体の現在 DI 値は▲33.6 と前回調査（R1.6 期）から 6.4 ポイント回復。特に小売業では 13.3 ポイント、サービス業では 19.0 ポイントと大きく回復し、増税前の駆け込み需要を背景に景況が一時的に回復した。また、唯一現在 DI 値がプラスとなっている建設業 16.2（前回 11.0）では、受注状況が安定していることからさらにポイントを伸ばしたが、一方で受注減少と回答する事業者も多く、業界内で受注状況に開きが生まれていた。



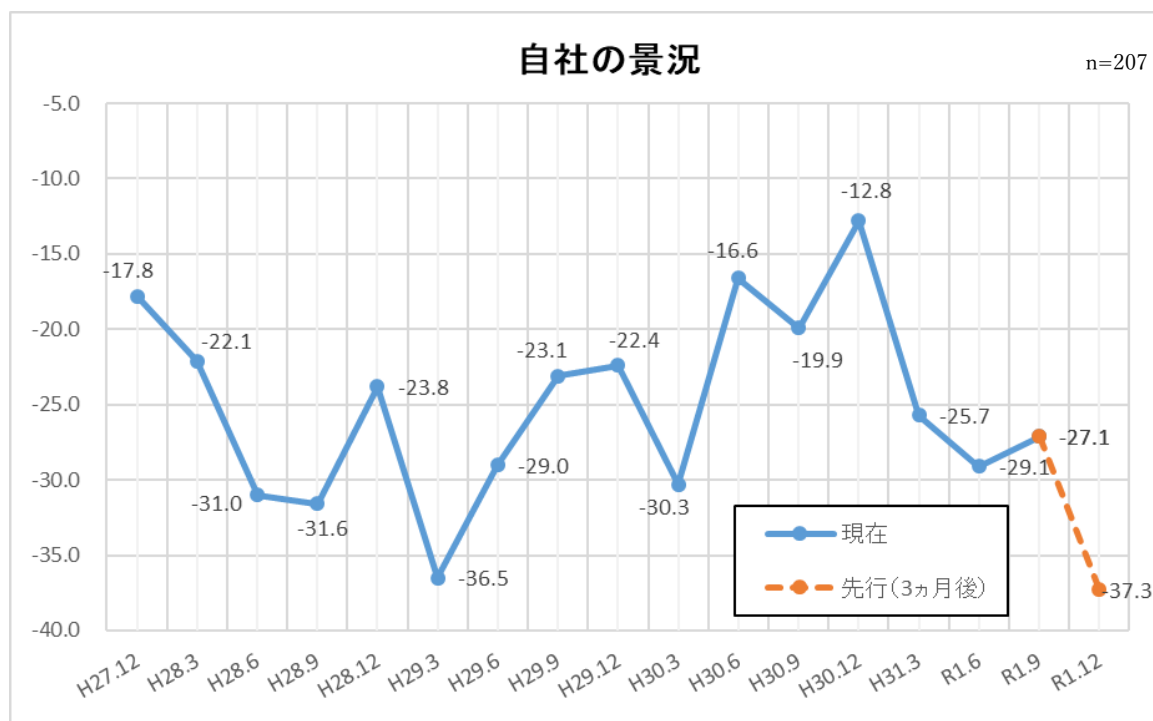
①業界の景況	2019年7～9月(今期)		2019年10～12月(見通し)	
	現在DI値	変化幅	先行DI値	変化幅 (先行DI値 －現在DI値)
全体	-33.6	6.4	-47.9	-14.3
製造業	-44.8	-0.5	-54.5	-9.7
建設業	16.2	5.2	0.0	-16.2
卸売業	-75.0	3.8	-79.0	-4.0
小売業	-66.7	13.3	-66.7	0.0
サービス業	-14.3	19.0	-44.7	-30.4

② 一自社の景況一

【全業種で回復するも 不安定な海外情勢の影響が】

自社の景況は、現在 DI 値▲27.1 となり、前回調査（R1.6 期）より 2.0 ポイント回復した。「業界の景況」の動きに合わせ、全業種で DI 値が回復し、建設業の 11.6（前回 4.5）をはじめ、製造業で▲32.0（前回▲38.5）、小売業で▲40.6（前回▲46.6）と 6.0 ポイント以上回復した。

先行 DI 値は▲37.3 と 10.0 ポイント以上落ち込む見通しとなり、各事業所からは消費税増税の影響が大きいとの声が多くあがった。また、業種別では卸売業において一部の事業所が季節的な回復を予想する一方で、米中貿易摩擦や欧州の景況悪化から影響を受けているとの声も増えており、中東情勢の悪化なども含め、今後はさらに多くの事業所へ影響が波及していくことが懸念される。



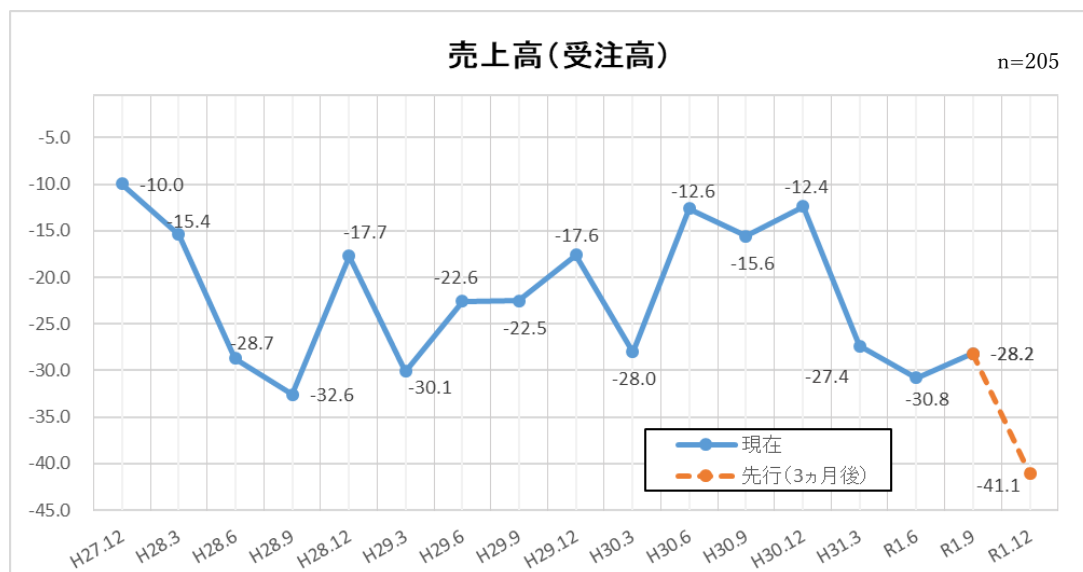
②自社の景況	2019年7～9月(今期)		2019年10～12月(見通し)	
	現在DI値	変化幅	先行DI値	変化幅 (先行DI値 －現在DI値)
全体	-27.1	2.0	-37.3	-10.2
製造業	-32.0	6.5	-38.4	-6.4
建設業	11.6	7.1	0.1	-11.5
卸売業	-72.5	0.2	-66.6	5.9
小売業	-40.6	6.0	-52.0	-11.4
サービス業	-12.0	0.3	-37.5	-25.5

③ 一売上高（受注高） —

【製造業で2期連続回復するも 増税後の売上確保に向けた対策が急務】

売上高（受注高）の現在DI値は▲28.2となり、前回調査（R1.6期）から2.6ポイント回復した。特に製造業は2期連続での回復となったが、先行DI値は増税による消費冷え込みの予想から▲41.1とH28.9期以降で最も落ち込む見通しとなった。

業種別では卸売業で▲64.1（前回▲72.8）と8.7ポイント回復したが、依然として現在DI値は大きなマイナスとなっており、予断を許さない状況である。また、サービス業でも▲10.3（前回▲22.8）と消費税増税前の駆け込み需要から大きくポイントを回復したが、事業所からは増税による影響や競争激化に対する不安の声もあり、先行DI値は▲34.8と全業種の中でも唯一20.0ポイント以上の落ち込みとなった。対して、小売業における先行DI値は、年末商戦による売上増加を期待する事業所もあり3.9ポイントの回復見込となった。



③売上高	2019年7～9月(今期)		2019年10～12月(見通し)	
	現在DI値	変化幅	先行DI値	変化幅 (先行DI値 －現在DI値)
全体	-28.2	2.6	-41.1	-12.9
製造業	-29.7	1.0	-42.4	-12.7
建設業	-0.1	-2.4	-16.7	-16.6
卸売業	-64.1	8.7	-70.3	-6.2
小売業	-51.9	-1.9	-48.0	3.9
サービス業	-10.3	12.5	-34.8	-24.5

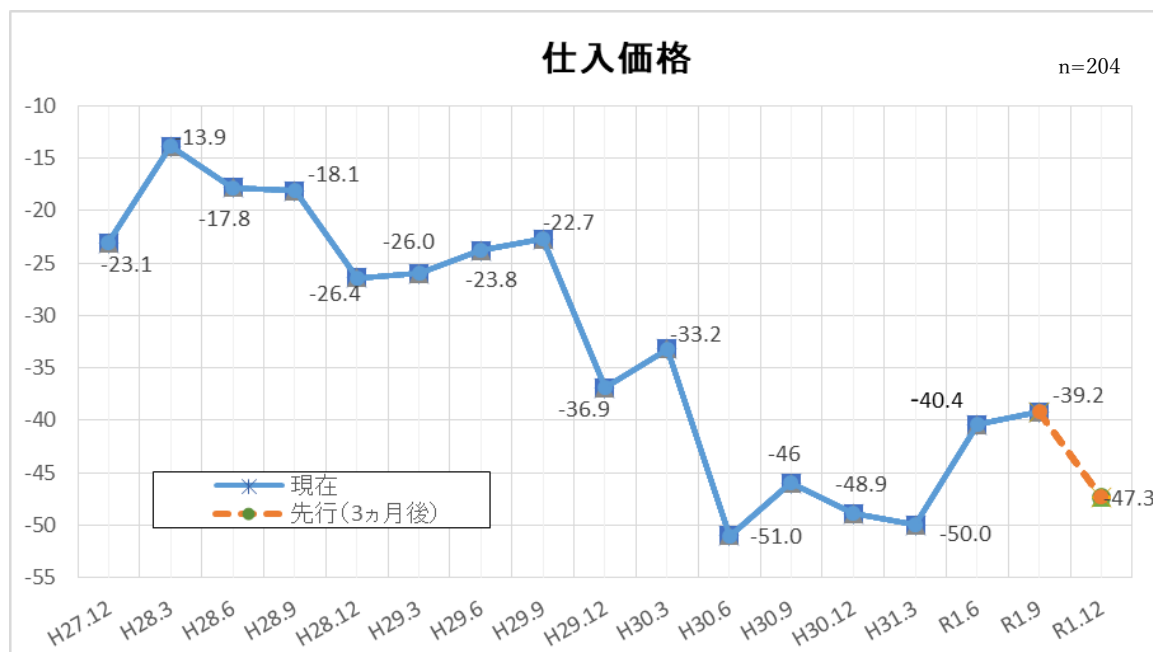
④ 一仕入価格一

【各費用の高騰落ち着くが 依然として事業を圧迫】

仕入価格の現在 DI 値は▲39.2 となり、前回調査（R1.6 期）から 1.2 ポイント回復し、2 期連続での回復となった。

しかし、事業所からは材料費や燃料費、人件費の上昇に加え、10 月以降は消費税の増税から仕入価格が上昇するとの声も多くあがっており、先行 DI 値は▲47.3 と大きく落ち込む見通しとなった。

業種別では、材料費・人件費の上昇が続いていることから小売業で▲48.2（前回▲36.7）と 11.5 ポイント下落した。また、サービス業では運送費の上昇や増税の影響から先行 DI 値で 19.5 ポイントの大幅悪化の見通しとなった。



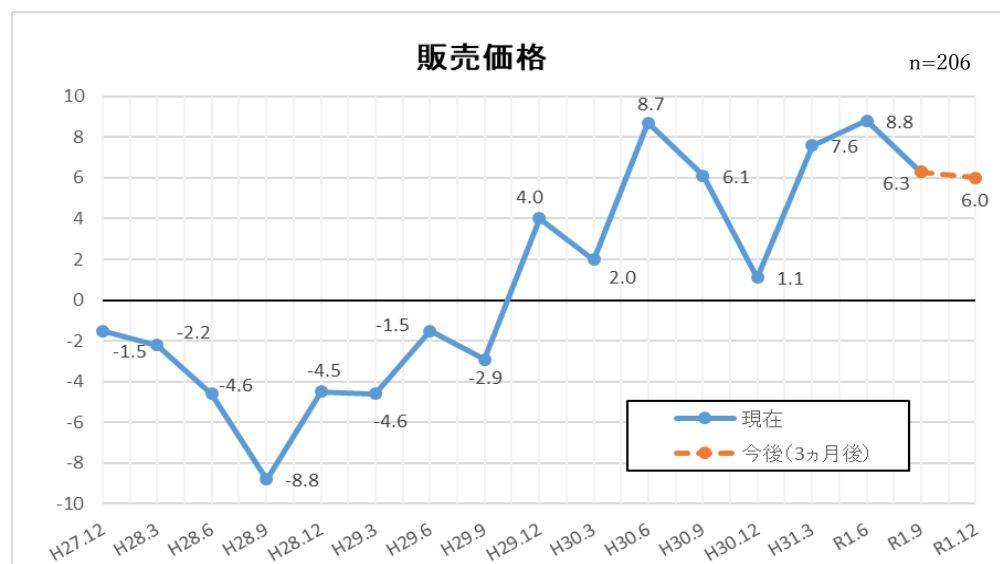
④仕入価格	2019年7～9月(今期)		2019年10～12月(見通し)	
	現在DI値	変化幅	先行DI値	変化幅 (先行DI値 －現在DI値)
全体	-39.2	1.2	-47.3	-8.1
製造業	-34.0	4.0	-41.3	-7.3
建設業	-42.8	-1.9	-50.0	-7.2
卸売業	-38.4	-5.0	-41.1	-2.7
小売業	-48.2	-11.5	-46.2	2.0
サービス業	-36.7	11.5	-56.2	-19.5

⑤ ―販売価格―

【建設業・卸売業・小売業で販売価格への動きが二極化】

販売価格の現在 DI 値は 6.3 となり、前回調査（R1.6 期）から 2.5 ポイント下落したが、H29.12 期以降の DI 値プラスは維持された。

業種別では、製造業 0.0（前回 5.7）とサービス業 6.0（前回 10.5）で 4.0 ポイント以上下落した。また、卸売業▲5.0（前回 0.0）もポイントを落としたが、販売価格が「上昇」「下落」と答えた事業所が共に増加しており、今回ポイントを伸ばした建設業 7.2（前回 6.8）と小売業 33.3（前回 23.3）でも同じ傾向が強まっていることから、各業種内で急速に販売価格の差が生まれている様子がうかがえる。



⑤販売価格	2019年7～9月(今期)		2019年10～12月(見通し)	
	現在DI値	前期比	先行DI値	変化幅 (先行DI値 －現在DI値)
全体	6.3	-2.5	6.0	-0.3
製造業	0.0	-5.7	0.0	0.0
建設業	7.2	0.4	7.5	0.3
卸売業	-5.0	-5.0	-5.0	0.0
小売業	33.3	10.0	24.0	-9.3
サービス業	6.0	-4.5	10.2	4.2

前月比DI値	R1.9	R1.6	R1.9	R1.6	R1.9	R1.6	R1.9	R1.6
	下落		変わらず		上昇		DI値	
全業種	10.2	6.5	73.3	78.2	16.5	15.3	6.3	8.8
製造業	6.4	5.8	87.2	82.7	6.4	11.5	0.0	5.7
建設業	9.5	2.3	73.8	88.6	16.7	9.1	7.2	6.8
卸売業	17.5	9.1	70.0	81.8	12.5	9.1	▲5.0	0.0
小売業	3.7	0.0	59.3	76.7	37.0	23.3	33.3	23.3
サービス業	12.0	12.3	70.0	64.9	18.0	22.8	6.0	10.5

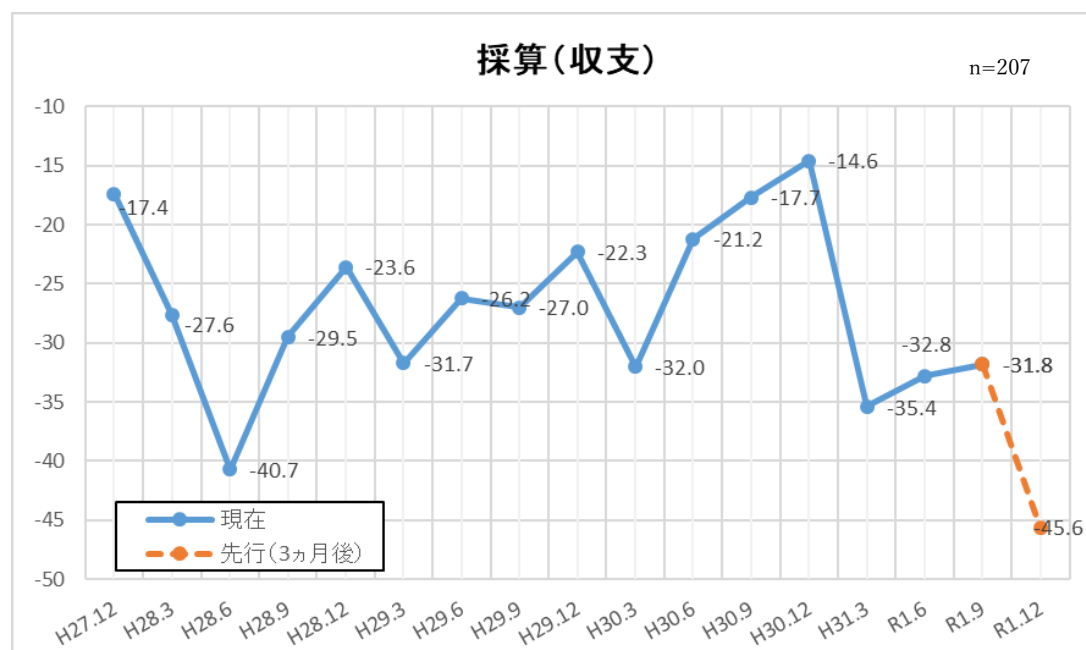
⑥ ー採算（収支）ー

【安定した受注状況から建設業で大幅回復するも、増税後は一転下落】

採算（収支）状況を表す現在 DI 値は▲31.8 となり、前回調査（R1.6 期）より 1.0 ポイントとわずかながら回復した。

業種別にみると、受注状況が安定していることから建設業で 6.9（前回▲13.6）と 3 期ぶりにプラスに転じた一方で、「仕入価格の上昇を販売物価に反映しにくい」との声もあった卸売業で▲67.5（前回▲60.6）、サービス業で▲24.0（前回▲14.1）と悪化した。

また、3 か月後の先行 DI 値では▲45.6 と 13.8 ポイント減少の見通しとなり、人件費の高騰や増税による消費の冷え込み、仕入れ価格の上昇を販売価格に転嫁しにくいこと等から、建設業で 21.3 ポイント、サービス業で 32.2 ポイントの大幅減少となった。

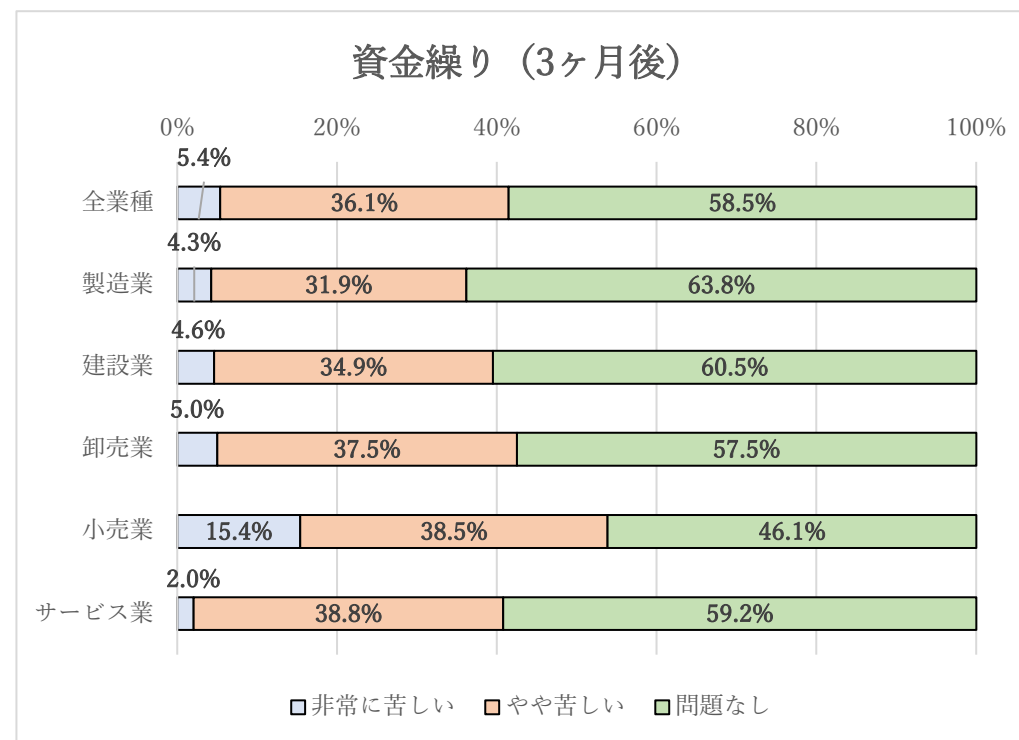
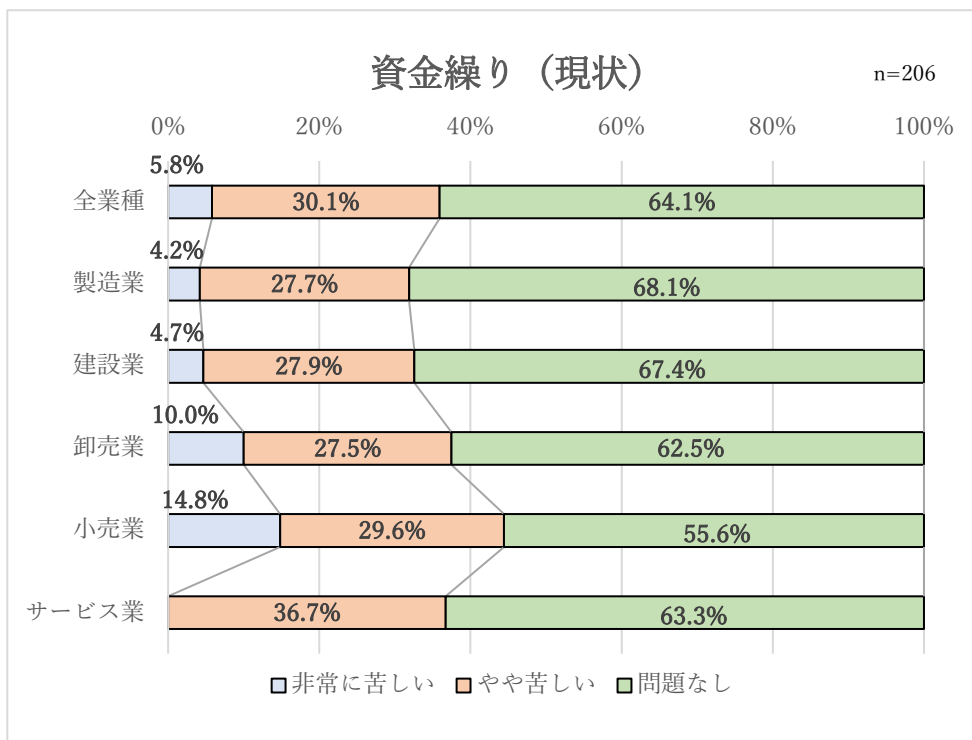


⑥採算(収支)	2019年7～9月(今期)		2019年10～12月(見通し)	
	現在 DI値	前期比	先行 DI値	変化幅 (先行DI値 ー現在DI値)
全体	-31.8	1.0	-45.6	-13.8
製造業	-38.4	4.0	-40.4	-2.0
建設業	6.9	20.5	-14.4	-21.3
卸売業	-67.5	-6.9	-66.6	0.9
小売業	-44.5	5.5	-53.8	-9.3
サービス業	-24.0	-9.9	-56.2	-32.2

⑦ —資金繰り—

【小売業で大幅回復 卸売業・小売業では急激な悪化の懸念】

資金繰りの状況は、全業種の64.1%が「問題なし」と回答。前回調査との比較では、小売業で「問題なし」との回答が前回の33.3%から55.6%と大幅に回復した。また、H31.3期より回復を続ける製造業とは対照的に、同時期より悪化を続ける卸売業では、海外情勢の悪化や仕入れ価格の上昇などからか、前回調査時にはなかった「非常に苦しい」との回答が10.0%あり、一部の事業所で資金繰りの急激な悪化が見てとれた。また、今後3ヵ月後を予想した資金繰りでは、全業種平均で「問題なし」との回答が5.6ポイント減少する見通しとなり、特に小売業では増税後の消費の冷え込みなどの要因から「問題なし」との回答は9.5ポイント減少となった。

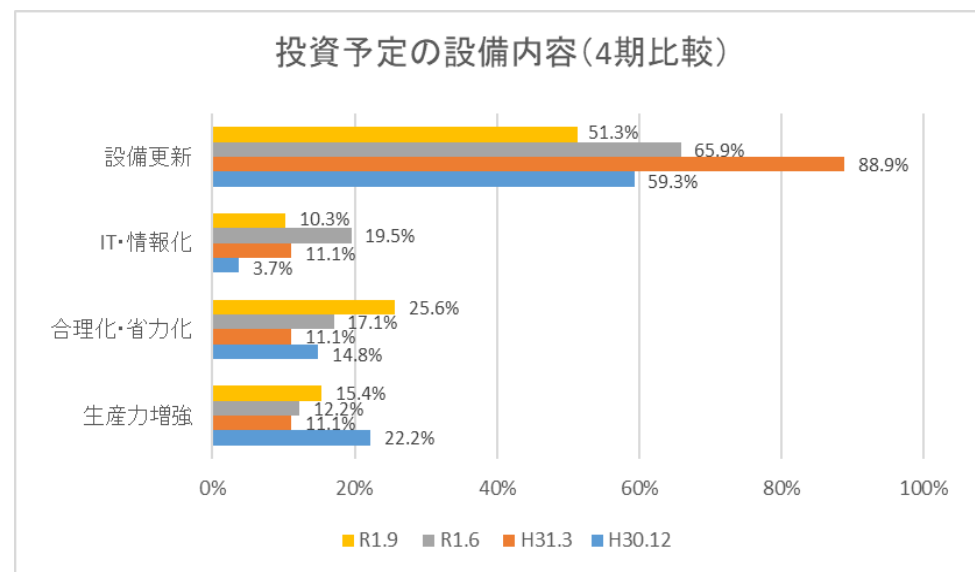
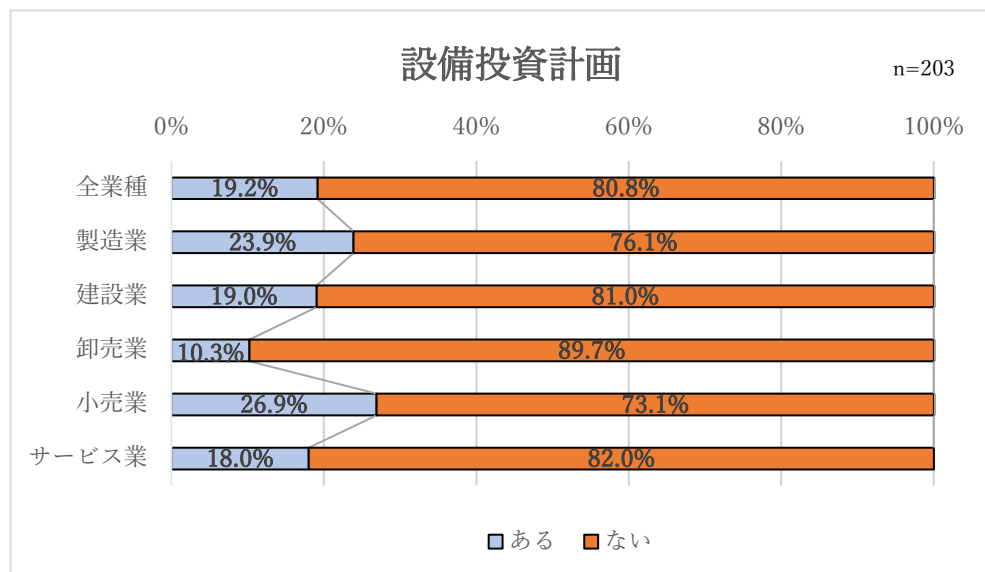


⑧ ―設備投資―

【設備の更新から人材不足に対応するための投資へ】

今後3ヶ月以内の設備投資計画では、19.2%（前回 19.4%）が「投資予定あり」と回答し、前回調査とほぼ横ばいの結果となった。

今後3ヶ月以内に設備投資の予定があると回答した企業の投資内容では、「設備更新」51.3%（前回 65.9%）、「IT・情報化」10.3%（前回 19.5%）がそれぞれ大きく減少したが、「合理化・省力化」25.6%（前回 17.1%）や「生産力増強」15.4%（前回 12.2%）が3期連続でポイントを伸ばしており、設備更新が減少する一方で、設備投資の内容が人材不足を解消する形での内容に移り変わっていく様子が見えてくる。

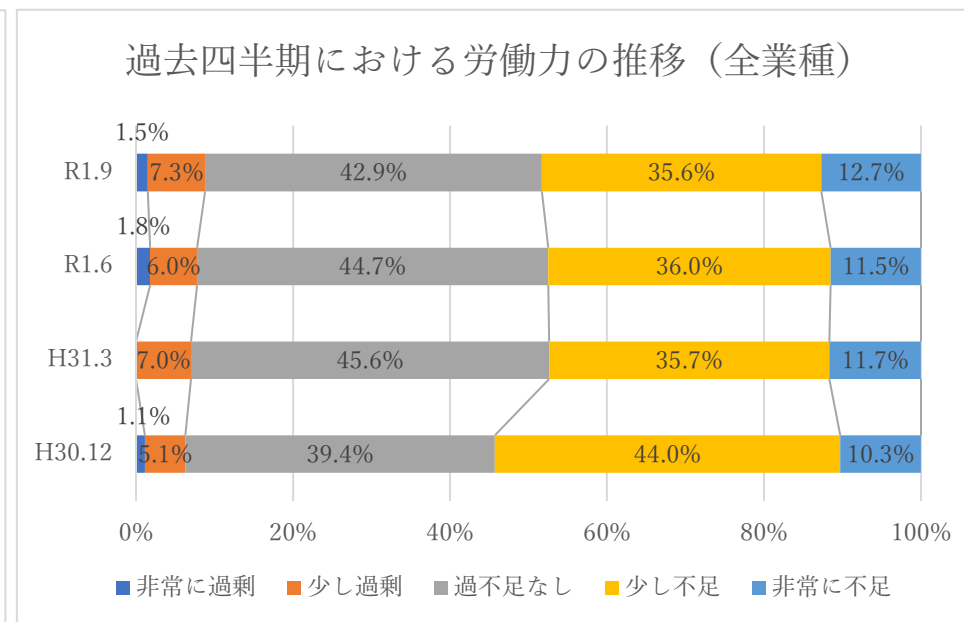
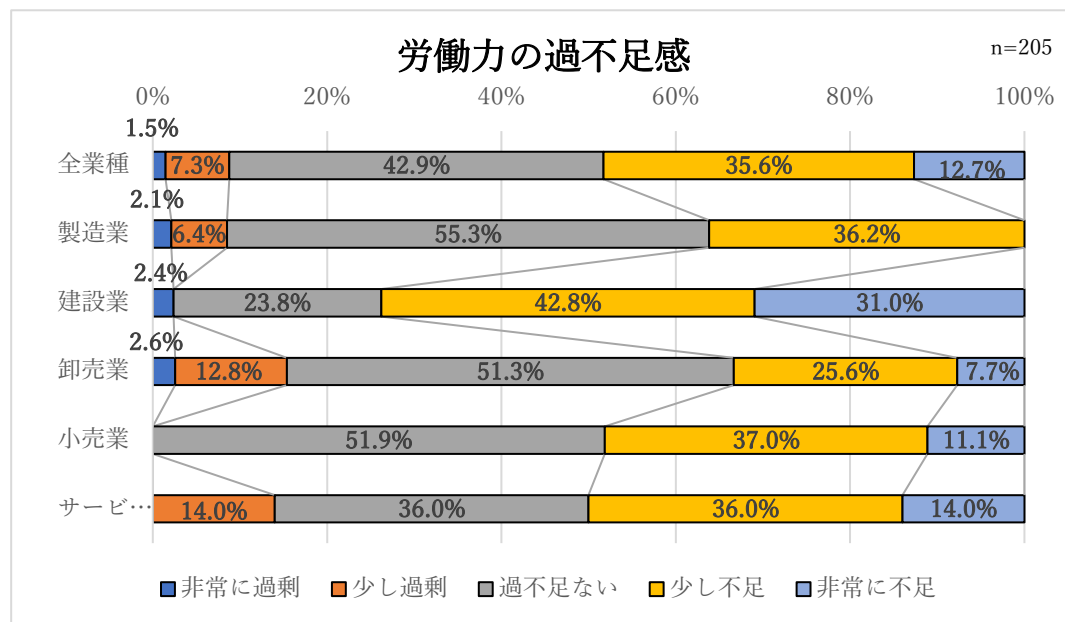


⑨ 一労働力一

【製造業でやや解消するも、卸売業・小売業・サービス業では不足感強まる】

労働力については「過不足なし」との回答が前回調査の 44.7%から 1.8 ポイント減少し 42.9%となった。各項目における前回調査との比較はほぼ横ばいの結果となったが、「少し不足」が 35.6%（前回 36.0%）「非常に不足」が 12.7%（前回 11.5%）と人手不足は依然として大きな課題となっている。一方で、受注の減少などから「非常に過剰」が 1.5%（前回 1.8%）、「少し過剰」が 7.3%（前回 6.0%）となっており、一部の事業所で人余りの状況となっていることが推察される。

業種別にみると、建設業では前回とほぼ横ばいの結果となるも、引き続き全業種の中で最も労働力不足の状況が続いている。製造業では受注の減少や省人化への取り組みなどから、前回 7.7%存在した「非常に不足」との回答が無くなった一方で、卸売業で 7.7%（前回 0.0%）、小売業で 11.1%（前回 3.3%）サービス業で 14.0%（前回 8.8%）が「非常に不足」と回答しており、これまで以上に労働力の不足感が強まってきている。



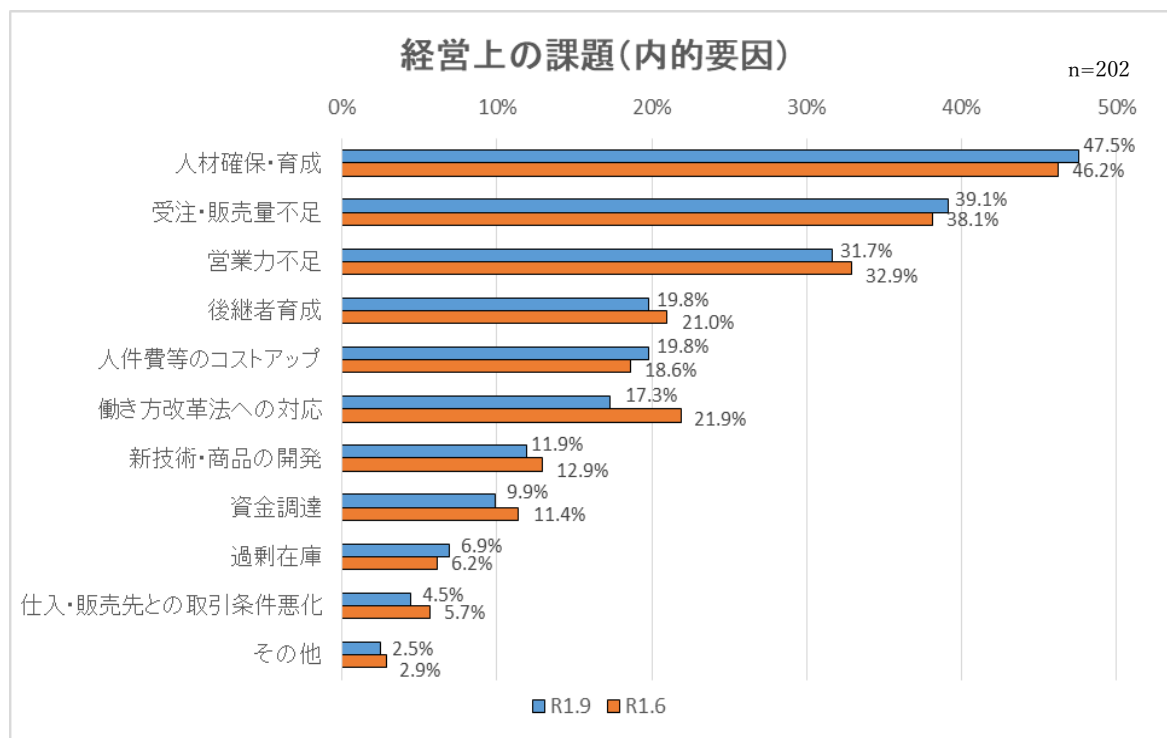
⑩ ―経営課題（内的要因）―

【 サービス業で人材に関する課題が増加 】

経営上の課題（内的要因）については、今回も「人材確保・育成（47.5%）」「受注・販売量の不足（39.1%）」「営業力不足（31.7%）」の3つの課題が上位を占め、微増した「人件費などのコストアップ」と併せて、依然として人手不足感が強い結果となった。

業種別に各課題をみると、「受注・販売量不足」は小売業で60.0%、卸売業で57.7%、製造業で47.8%と大きな課題となっている。また、「人材確保・育成」では建設業で69.8%、サービス業で53.2%が課題として挙げており、サービス業ではさらに「人件費などのコストアップ」で31.9%、「働き方改革法案への対応」で27.7%と、人材に対する課題が他業種より大きな比重を占めた。

【複数回答】



	業種別 経営改題(内的要因)					
	全業種	製造業	建設業	小売業	卸売業	サービス業
人材確保・育成	47.5%	41.3%	69.8%	30.0%	38.5%	53.2%
受注・販売量不足	39.1%	47.8%	23.3%	60.0%	57.7%	17.0%
営業力不足	31.7%	34.8%	27.9%	32.5%	34.6%	27.7%
後継者育成	19.8%	15.2%	27.9%	12.5%	23.1%	19.1%
人件費等のコストアップ	19.8%	13.0%	20.9%	22.5%	3.8%	31.9%
働き方改革法案への対応	17.3%	15.2%	20.9%	15.0%	0.0%	27.7%
新技術・商品の開発	11.9%	28.3%	4.7%	7.5%	0.0%	10.6%
資金調達	9.9%	10.9%	9.3%	12.5%	11.5%	6.4%
過剰在庫	6.9%	6.5%	0.0%	17.5%	15.4%	0.0%
仕入・販売先との取引条件悪化	4.5%	2.2%	2.3%	12.5%	0.0%	4.3%
その他	2.5%	2.2%	4.7%	2.5%	0.0%	2.1%

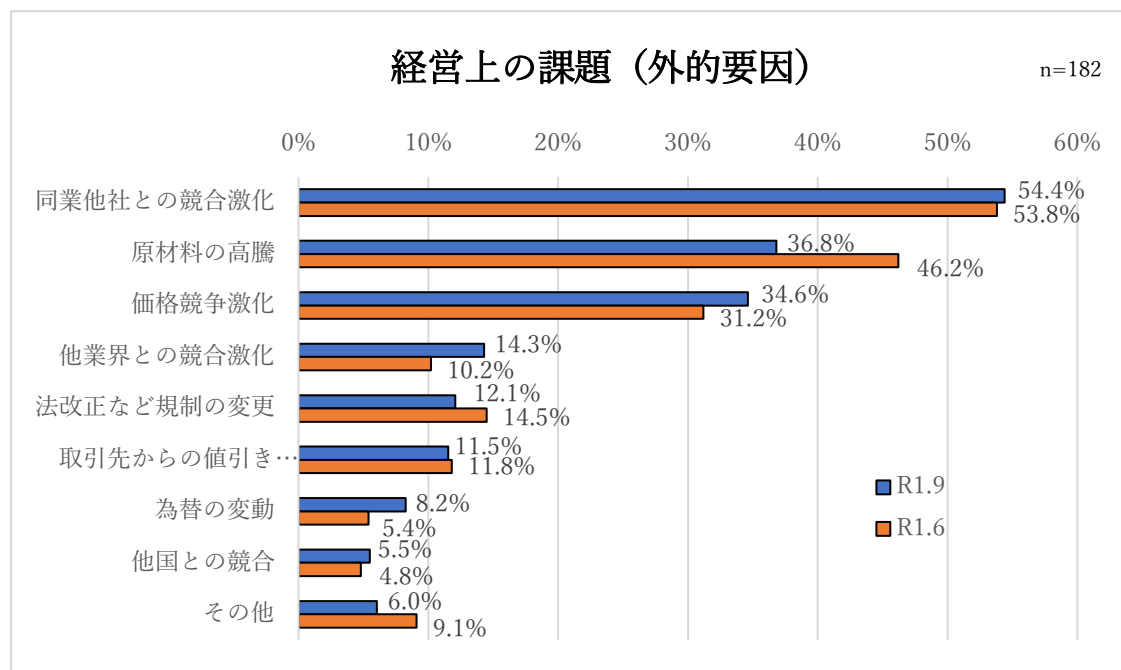
⑪ ―経営課題（外的要因）―

【原材料の高騰による影響低下 卸売業では海外情勢の影響が】

経営上の課題（外的要因）では「原材料の高騰（36.8%）」が9.4ポイント下落し、特に建設業で13.3ポイント、卸売業で12.9ポイント、サービス業でも12.4ポイント前回調査時から大幅に下落した。

建設業では「同業他社との競合激化」が10.1ポイント下落した一方で、「価格競争激化」との回答は9.1ポイント急増した。また、卸売業では「同業他社との競合激化」が13.5ポイント、「価格競争の激化」が9.2ポイント急増した反面、悪化する海外情勢を背景に「他国との競合」が20.7ポイント下落するなど、業種により大きな動きが見られた。

【複数回答】



経営課題(外的要因) 業種別前期比							
	年度	全業種	製造業	建設業	小売業	卸売業	サービス業
同業他社との競合激化	R1.9	54.4%	59.5%	51.4%	54.1%	58.3%	48.8%
	R1.6	53.8%	55.6%	61.5%	52.0%	44.8%	52.1%
原材料の高騰	R1.9	36.8%	40.5%	40.5%	29.7%	25.0%	43.9%
	R1.6	46.2%	44.4%	53.8%	28.0%	37.9%	56.3%
価格競争激化	R1.9	34.6%	35.7%	27.0%	48.6%	41.7%	24.4%
	R1.6	31.2%	24.4%	17.9%	52.0%	32.5%	35.4%
他業界との競合激化	R1.9	14.3%	11.9%	13.5%	8.1%	20.8%	17.1%
	R1.6	10.2%	17.8%	7.7%	12.0%	6.9%	6.3%
法改正などの規制の変更	R1.9	12.1%	11.9%	16.2%	10.8%	0.0%	17.1%
	R1.6	14.5%	13.3%	15.4%	4.0%	3.4%	27.1%
取引先からの値引き圧力	R1.9	11.5%	14.3%	27.0%	13.5%	0.0%	0.0%
	R1.6	11.8%	6.7%	23.1%	8.0%	17.2%	6.3%
為替の変動	R1.9	8.2%	7.1%	0.0%	27.0%	8.3%	0.0%
	R1.6	5.4%	8.9%	0.0%	4.0%	17.2%	0.0%
他国との競合	R1.9	5.5%	11.9%	0.0%	13.5%	0.0%	0.0%
	R1.6	4.8%	6.7%	0.0%	0.0%	20.7%	0.0%
その他	R1.9	6.0%	4.8%	8.1%	10.8%	0.0%	4.9%
	R1.6	9.1%	6.7%	10.3%	8.0%	10.3%	10.4%

トピックス調査

「労働改善への取り組みについて」

調査内容

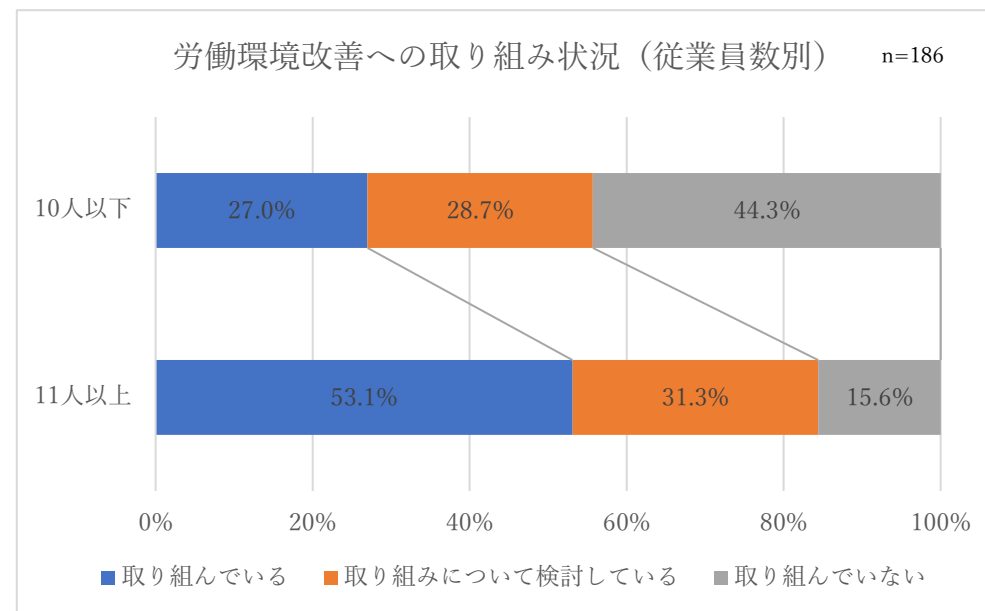
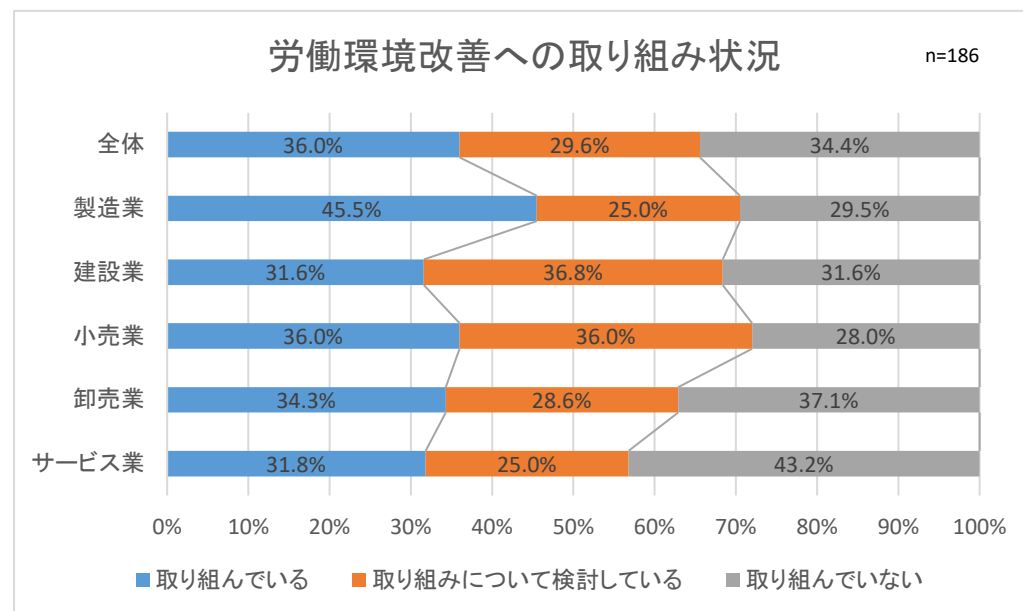
今回のトピックス調査では、各事業所における労働環境改善における取り組み状況について調査した

⑫ 一労働環境改善にむけた取り組み一

【労働環境改善が進むも 小規模事業所では遅れ】

今年の4月から働き方改革関連法が施行されたことから、各事業所でどのような労働環境改善に向けた取り組みを行っているかについて調査したところ、「取り組んでいる」36.0%、「取り組みについて検討している」29.6%、「取り組んでいない」34.4%と、既に「取り組んでいる」事業所が「取り組んでいない」事業所をやや上回った。

従業員数で取り組み状況を比較すると、従業員数10人以下の事業所では、11人以上の事業所と比べ「取り組んでいる」との回答が大きく下回り、従業員数が少ないほど労働環境改善への取り組みが進んでいないことが浮き彫りとなった。



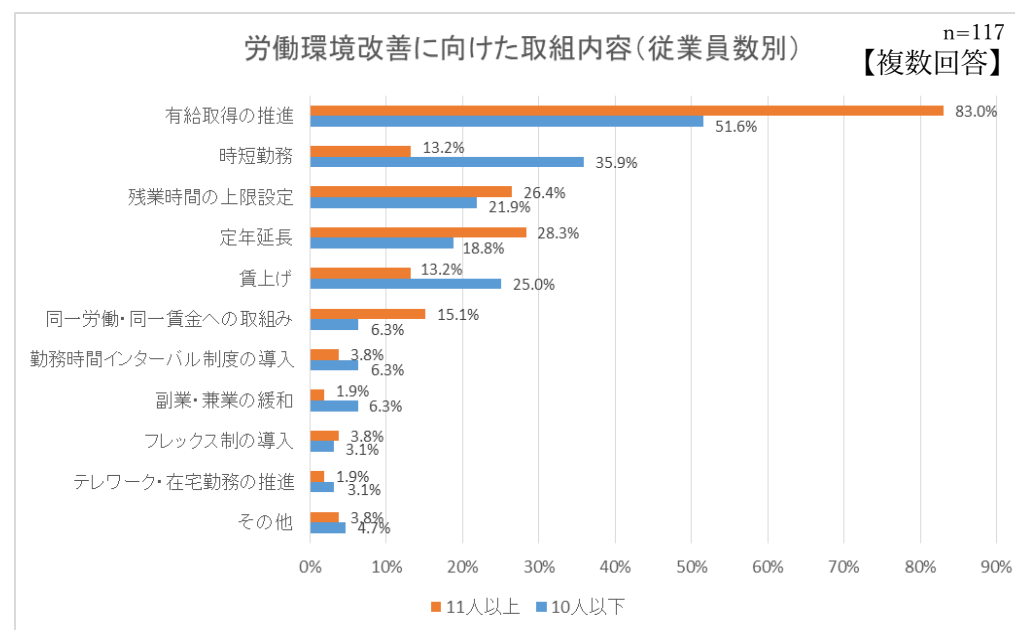
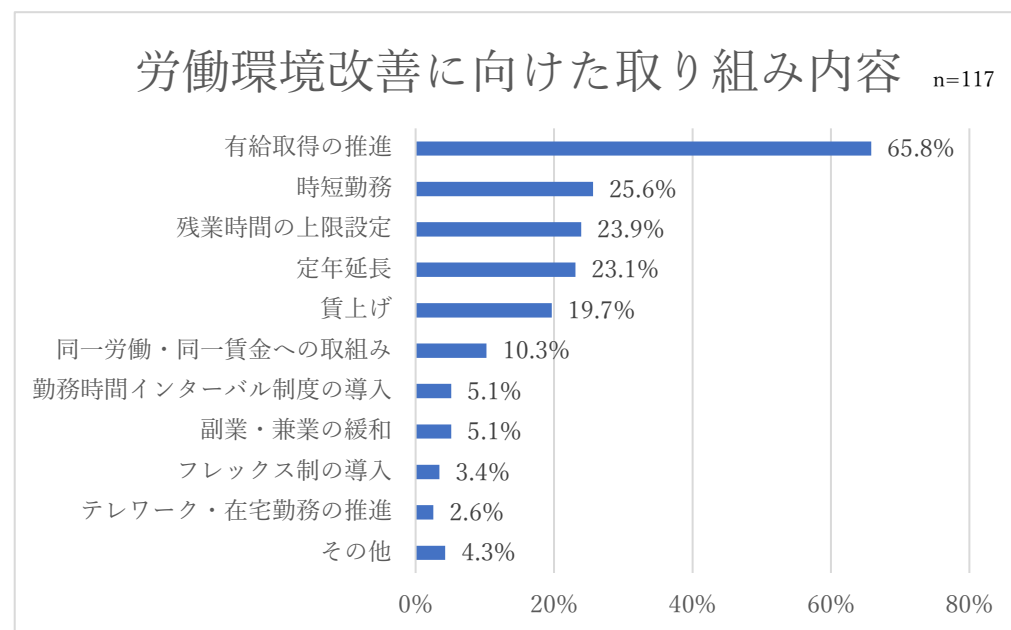
※従業員数0人の事業所は除く

⑬ 一労働環境改善にむけた取り組み一

【法令の義務化により有給取得の推進が進む】

労働環境改善に「取り組んでいる」「取り組みを検討している」と回答した事業所に、その取り組み内容について調査したところ、法令により義務化されたことから「有給取得の推進（65.8%）」が最も多い回答となり、次いで「時短勤務（25.6%）」「残業時間の上限設定（23.9%）」という結果となった。

従業員数別に取り組み内容を比較すると、従業員数 10 人以下の事業所では 11 人以上の事業所と比較して「時短勤務」や「賃上げ」に力を入れている反面、「有給取得の推進」や「定年延長」、「残業時間の上限設定」への取り組みが進んでおらず、取り組む内容でも従業員規模によって大きな違いが見て取れた。



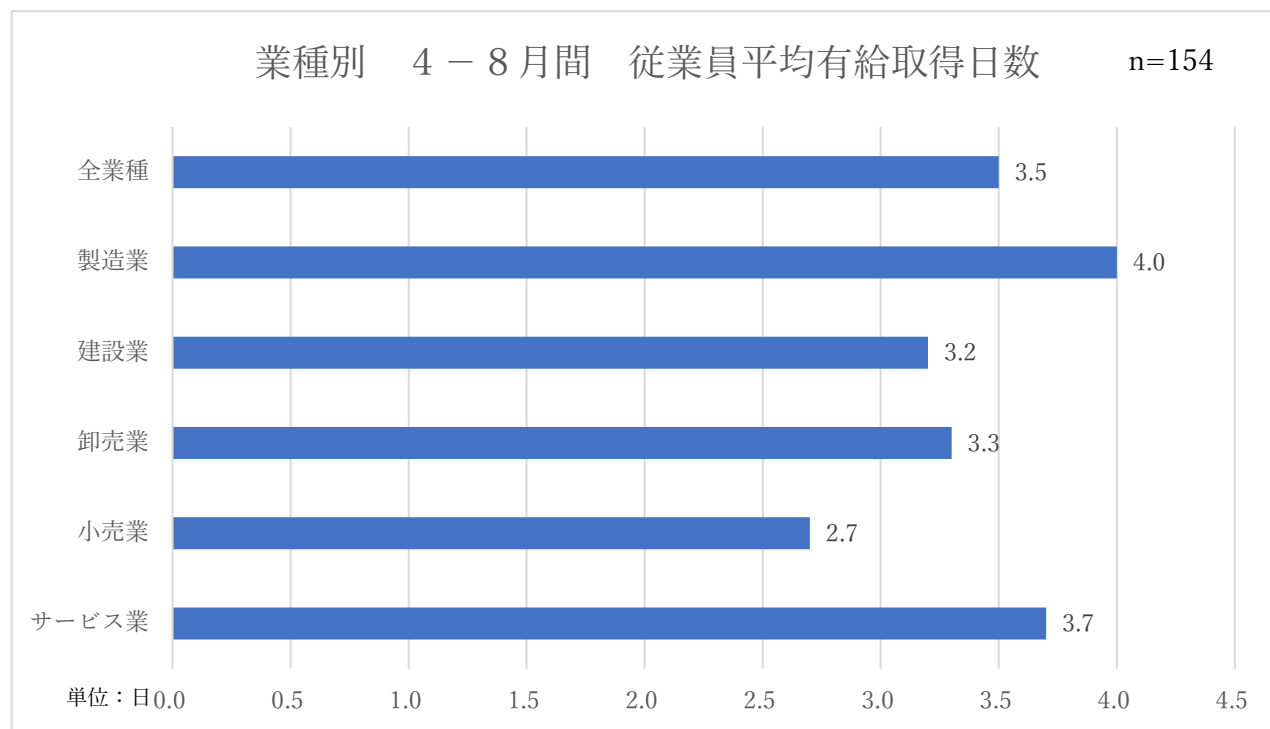
※従業員数 0 人の事業所は除く

⑭ ―有給取得状況―

【製造業で取得が進むも 小売業ではやや足踏み】

労働環境改善と併せて、従業員の平均有給取得日数についても調査したところ、全業種での4月から8月までの5か月間における従業員平均有給取得日数は、平均3.5日となった。また、業種別では製造業（4.0日）が最も多く、次いでサービス業（3.7日）という結果となった他方で、小売業（2.7日）では有給取得日数が最も少なく、唯一、従業員の平均有給取得日数で3日間を下回った。

従業員数別で比較した場合、10人以下の事業所では平均3.3日、11人以上の事業所では3.7日となり、大きな差は見られなかった。



※サービス業の中には、士業や情報サービス業など比較的有給休暇が取得しやすい事業所も含まれている。

※従業員数0人の事業所は除く

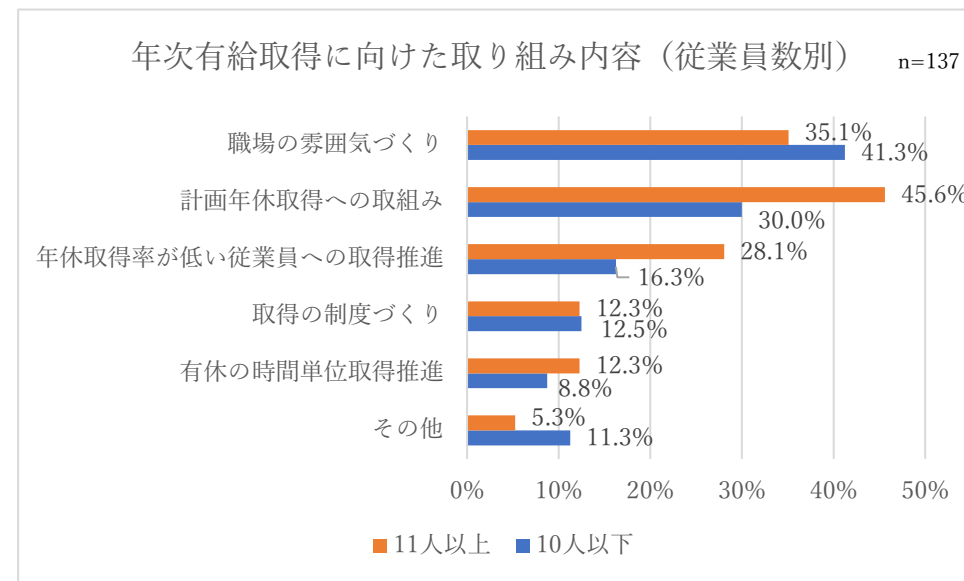
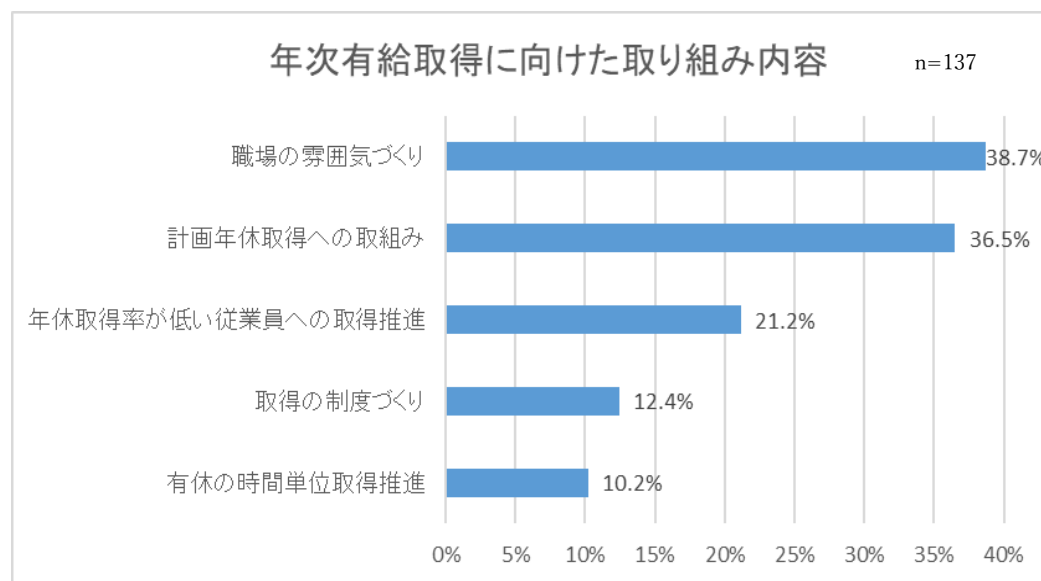
⑮ 一年次有給休暇取得への取り組み—

【職場の雰囲気づくりで有給も取りやすく 多くの事業所で取り組み】

各事業所における年次有休を取得しやすくするための取り組み内容については、「職場の雰囲気づくり（38.7%）」が最も多く、次いで「計画年休取得への取り組み（36.5%）」という結果となった。

従業員数別にみると、従業員数 10 人以下の事業所では「職場の雰囲気づくり」に取り組む事業所が最も多く、11 人以上の事業所では「計画年休取得への取り組み」と併せて「年休取得率が低い従業員への取得推進」を進めている様子が見ええた。

【複数回答】



※従業員数 0 人の事業所は除く